

内閣総理大臣 菅 直人 殿

TPP(環太平洋パートナーシップ協定)へ参加しないことを求める要請

貴職は、2010年10月1日臨時国会冒頭の所信表明演説でTPP(環太平洋パートナーシップ協定=環太平洋戦略的経済連携協定)への参加を検討し、アジア太平洋自由貿易圏の構築をめざすことを表明しました。これは、さる6月に閣議決定した「新成長戦略」において打ち出した貿易自由化の拡大を、一挙に加速するものです。

TPPは、すべての品目の関税撤廃を原則とする「高度な」自由貿易協定です。もしこの協定に加わることになれば、多方面に深刻な影響が出てくることは、政府自身の試算等でも明らかです。

農林水産省の試算によれば、わが国の食料自給率は現在の40%から14%に急落し、米の生産も90%減、砂糖原料や小麦などの生産はほぼ壊滅します。世界で食料危機の解決が待たないという状況のもとで、日本がさらに食料を輸入に依存することは許されません。また、食料・農業・農村基本法に基づく、自給率を引き上げるといふ政府が掲げた基本計画にも反するものです。

影響は農業にとどまりません。農水省の試算では関連産業を含めて340万人もの雇用が失われ、経済産業省の試算で、TPPに参加しない場合に想定される雇用減81万人をはるかに超えます。北海道庁の試算でも地域経済への打撃は破壊的であることが示されています。

問われているのは、食の安全の確保とともに食糧問題における安全保障体制の戦略的確立と、予測される世界的な食糧不足に日本として積極的に世界に貢献できる農政を実現することです。「GDPに占める割合が極めてわずかな第一次産業を守るがために経済成長が犠牲になっている」などとする財界・大企業の主張は身勝手極まりないまさに暴論です。そもそも政府自身の試算こそがその主張に道理のないことを示しています。

わたしたちは、以上の理由から、TPPへの参加は日本の将来を危うくするものであり、断固反対です。日本がTPPへ参加しないよう強く求めます。

2010年11月5日

要請団体名 生協労組おかやま

代表者 委員長 坂本 浩

住所 〒701-0296

岡山市南区藤田 564-178

TEL 086-296-5174 FAX 086-296-6734

